

用語の解説

- 一般会計** 行政運営の基本的な経費を計上したもので、市税などを主な財源として構成し、市の会計の中心となるもの
- 特別会計** 特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置したもの
- 自主財源** 市税、使用料・手数料、諸収入など、市が自ら調達できる財源
- 依存財源** 国や県から交付される財源
- 市税** 市に納められる財源。市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税がある
- 地方交付税** 一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されるもの
- 国・県支出金** 特定の事業に対し、その経費の財源として国・県が負担するもの
- 市債** 主に建設事業の資金として、国や金融機関などから借り入れるもの
- 民生費** 社会福祉、高齢者、障害者、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための経費
- 総務費** 一般的な管理事務や庁舎、戸籍、統計、徴税、選挙などのための経費
- 公債費** 借り入れた市債を返済するための経費
- 教育費** 幼稚園、小中学校、社会教育、社会体育などのための経費
- 土木費** 道路橋梁、河川、都市計画、公園整備などのための経費
- 衛生費** 保健衛生、ごみ、し尿など、健康で衛生的な生活環境を保持するための経費
- 農林水産業費** 農業、林業、水産業振興などのための経費
- 消防費** 消防や救急活動のための経費
- 実質赤字比率** 一般会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- 連結実質赤字比率** 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- 実質公債費比率** 一般会計などが負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に占める割合
- 将来負担比率** 一般会計などが将来負担すべき債務の標準財政規模に占める割合
- 資金不足比率** 各企業会計の「事業規模」に対する資金の不足額の比率。事業規模とは、営業収益の額に相当する

市民一人あたり

市税負担 10万1,024円
 支出 42万7,922円
 市債残額(一般会計のみ) 42万8,615円

市民一世帯あたり

市税負担 25万6,747円
 支出 108万7,540円
 市債残額(一般会計のみ) 108万9,301円

財政健全化判断比率の公表

■平成22年度の標準財政規模 112億4,619万円

健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
伊予市の比率	—	—	14.1%	81.4%
早期健全化基準	13.15%	18.15%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	35.0%	35.0%	

※実質赤字額および連結実質赤字額が生じていないため「-」で記載。

資金不足比率

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
簡易水道特別会計	—	
飲料水供給施設特別会計	—	
浄化槽整備特別会計	—	
農業集落排水特別会計	—	
公共下水道特別会計	—	
特定環境保全公共下水道特別会計	—	
伊予港上屋特別会計	—	
都市総合文化施設運営事業特別会計	—	

※資金不足が生じていないため「-」で記載。

ふるさと納税

ふるさと納税制度とは、納税者が選択する地方自治体(ふるさと)に貢献したい、応援したいという思いを生かすことができる寄附金制度です。ふるさと納税のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の約1割を上限として、所得税と併せて全額が控除されます。

■**寄附金の使いみち** 市民と行政との協働によるまちづくりの推進に大切にに使わせていただきます。

■**ふるさと納税の方法** 寄附申出書を、郵便、ファックス、メールのいずれかの方法で提出していただきます。その後、詳しい寄附の案内をさせていただきます。

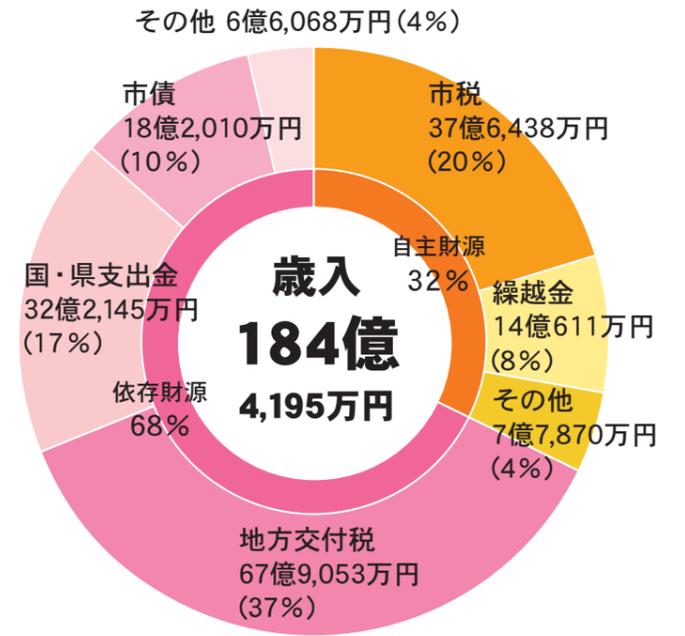
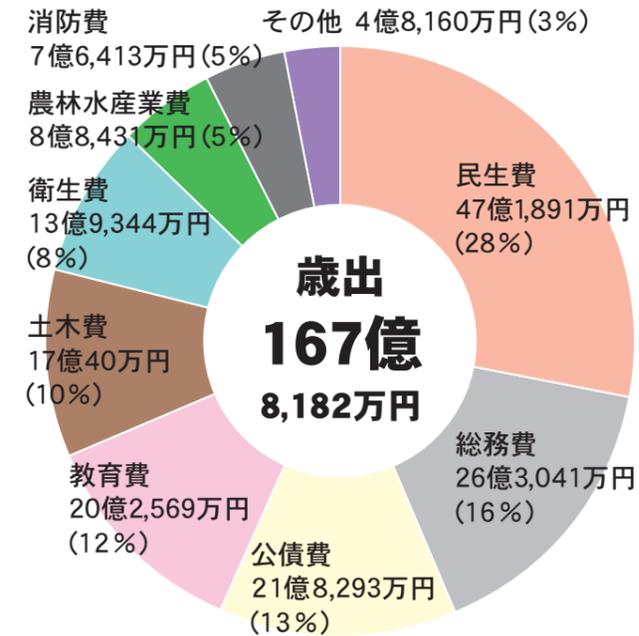
※寄附申出書は、伊予市ホームページからダウンロードできます。

伊予市の財政状況

[平成22年度伊予市決算]と[平成22年度伊予市財政健全化判断比率]を公表します。

問い合わせ 財務課(内線512・515)

一般会計



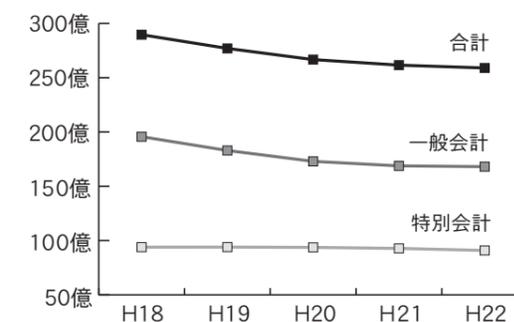
市の財産 平成23年3月31日現在

土地	建物
1,974,838㎡	225,897㎡
有価証券等	各種積立金
4億5,834万円	48億9,528万円

市債(借入金) 平成23年5月31日現在

一般会計	特別会計	合計
168億901万円	90億8,832万円	258億9,733万円

過去5年間の市債(借入金)



特別会計

	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	45億6,166万円	44億9,032万円
" (診療施設勘定)	1億1,206万円	1億1,206万円
老人保健	387万円	387万円
介護保険	35億6,629万円	35億3,256万円
簡易水道	1億6,335万円	1億6,334万円
飲料水供給施設	336万円	335万円
浄化槽整備	4,547万円	4,547万円
農業集落排水	9,223万円	9,223万円
伊予港上屋	1,683万円	1,538万円
公共下水道	11億3,625万円	11億3,365万円
特定環境保全公共下水道	5,663万円	5,663万円
介護サービス事業	2,260万円	2,260万円
後期高齢者医療	3億6,071万円	3億4,612万円
都市総合文化施設運営事業	8,019万円	5,508万円
合計	102億2,151万円	100億7,267万円

※合計額と内訳が一致しない場合があります。